

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年10月18日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	米国高格付債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国高格付債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：USトップ ヘッジあり

第23期（決算日：2016年11月18日）

第24期（決算日：2016年12月19日）

第25期（決算日：2017年1月18日）

第26期（決算日：2017年2月20日）

第27期（決算日：2017年3月21日）

第28期（決算日：2017年4月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」は、去る4月18日に第28期の決算を行いましたので、法令に基づいて第23期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年12月11日	円 10,000	—	—	10,000	—	—	—	百万円 990
1期(2015年1月19日)	10,111	—	—	10,187	1.9	87.1	—	1,089
2期(2015年2月18日)	9,924	—	△1.8	10,023	△1.6	87.9	—	1,182
3期(2015年3月18日)	9,979	10	0.7	10,082	0.6	90.2	—	1,222
4期(2015年4月20日)	10,097	10	1.3	10,194	1.1	94.3	—	1,240
5期(2015年5月18日)	9,899	10	△1.9	10,053	△1.4	93.9	—	1,218
6期(2015年6月18日)	9,772	10	△1.2	9,984	△0.7	93.0	—	1,185
7期(2015年7月21日)	9,737	10	△0.3	9,975	△0.1	95.5	—	1,180
8期(2015年8月18日)	9,844	10	1.2	10,099	1.2	93.1	—	1,187
9期(2015年9月18日)	9,786	10	△0.5	10,062	△0.4	94.1	—	1,177
10期(2015年10月19日)	9,887	10	1.1	10,169	1.1	96.2	—	1,184
11期(2015年11月18日)	9,729	10	△1.5	10,041	△1.3	93.8	—	1,156
12期(2015年12月18日)	9,758	10	0.4	10,058	0.2	94.0	—	1,139
13期(2016年1月18日)	9,838	10	0.9	10,174	1.2	91.1	—	1,149
14期(2016年2月18日)	9,900	10	0.7	10,290	1.1	94.2	—	1,145
15期(2016年3月18日)	9,870	10	△0.2	10,253	△0.4	92.0	—	1,136
16期(2016年4月18日)	9,931	10	0.7	10,347	0.9	92.3	—	1,142
17期(2016年5月18日)	9,892	10	△0.3	10,332	△0.1	95.4	—	1,127
18期(2016年6月20日)	9,965	10	0.8	10,425	0.9	93.0	—	1,131
19期(2016年7月19日)	9,973	10	0.2	10,453	0.3	98.2	—	1,122
20期(2016年8月18日)	9,962	10	△0.0	10,461	0.1	91.1	—	1,121
21期(2016年9月20日)	9,847	10	△1.1	10,378	△0.8	95.6	—	1,108
22期(2016年10月18日)	9,807	10	△0.3	10,331	△0.4	96.2	—	1,102
23期(2016年11月18日)	9,485	10	△3.2	10,047	△2.8	96.9	—	1,060
24期(2016年12月19日)	9,330	10	△1.5	9,877	△1.7	95.3	—	1,043
25期(2017年1月18日)	9,426	10	1.1	10,025	1.5	90.5	—	1,058
26期(2017年2月20日)	9,372	10	△0.5	9,978	△0.5	93.7	—	1,052
27期(2017年3月21日)	9,330	10	△0.3	9,947	△0.3	94.4	—	1,044
28期(2017年4月18日)	9,404	10	0.9	10,065	1.2	93.4	—	1,052

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シティ米国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第23期	(期首) 2016年10月18日	円 9,807	% —	10,331	% —	96.2	% —
	10月末	9,761	△0.5	10,285	△0.4	97.5	—
	(期末) 2016年11月18日	9,495	△3.2	10,047	△2.8	96.9	—
第24期	(期首) 2016年11月18日	9,485	—	10,047	—	96.9	—
	11月末	9,490	0.1	10,031	△0.2	95.6	—
	(期末) 2016年12月19日	9,340	△1.5	9,877	△1.7	95.3	—
第25期	(期首) 2016年12月19日	9,330	—	9,877	—	95.3	—
	12月末	9,400	0.8	9,943	0.7	94.1	—
	(期末) 2017年1月18日	9,436	1.1	10,025	1.5	90.5	—
第26期	(期首) 2017年1月18日	9,426	—	10,025	—	90.5	—
	1月末	9,366	△0.6	9,953	△0.7	92.9	—
	(期末) 2017年2月20日	9,382	△0.5	9,978	△0.5	93.7	—
第27期	(期首) 2017年2月20日	9,372	—	9,978	—	93.7	—
	2月末	9,394	0.2	10,006	0.3	93.6	—
	(期末) 2017年3月21日	9,340	△0.3	9,947	△0.3	94.4	—
第28期	(期首) 2017年3月21日	9,330	—	9,947	—	94.4	—
	3月末	9,355	0.3	9,979	0.3	95.1	—
	(期末) 2017年4月18日	9,414	0.9	10,065	1.2	93.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

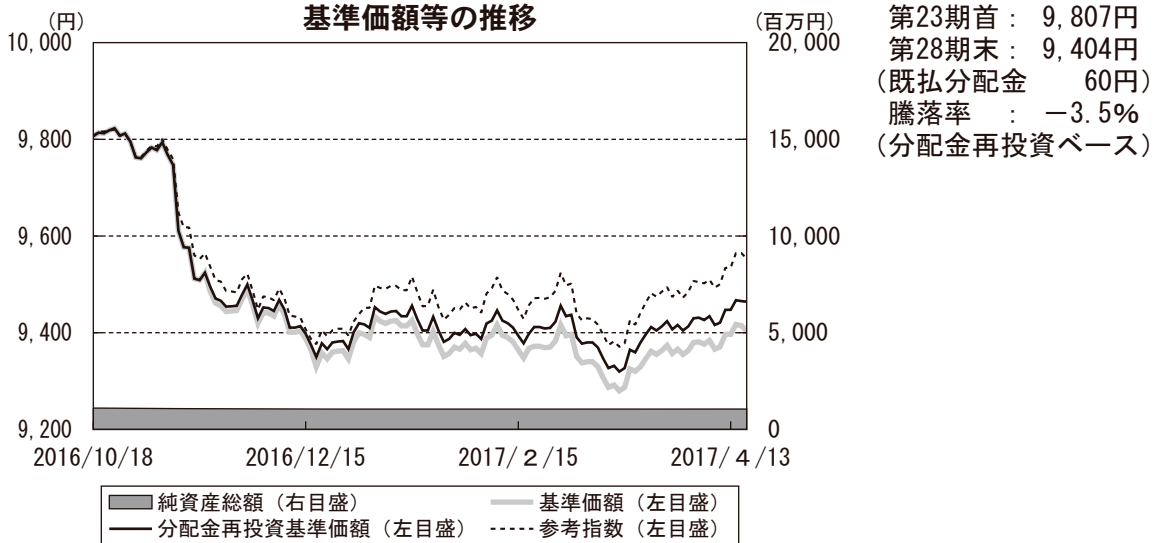
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第23期～第28期：2016/10/19～2017/4/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

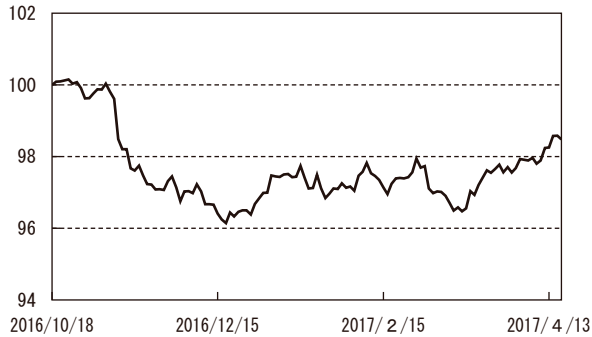
基準価額の主な変動要因

下落要因

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



— シティ米国債インデックス (ドルベース)

(第23期～第28期：2016/10/19～2017/4/18)

◎債券市況

- ・2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国長期金利は上昇しました。なお、12月・2017年3月に開催されたFOMCにおいて実際に利上げが実施されました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券を通じて、米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・当作成期は、債券の利子収益を享受したことなどはプラス要因となったものの、米国長期金利が上昇したことなどによるマイナス要因が上回り、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。なお、為替市況が、当作成期首に比べ円安・米ドル高となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対する米ドルの上昇分を享受できませんでした。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度)

2016年9月末

最終利回り	1.42%
直接利回り	2.03%
デュレーション	7.41年

2017年3月末

最終利回り	1.91%
直接利回り	2.01%
デュレーション	5.36年

- ・数値は債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・最終利回り、デュレーションは、期限前償還を考慮し算出しております。

<米国高格付債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.9%の上昇となりました。

- ・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・当作成期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めを維持しました。2016年11月中旬に、米国大統領選の結果を受けた市場のボラティリティ（価格の変動性）の高まりが一服する展開を想定し、MBSの組入比率を引き上げましたが、12月下旬にFOMCによる追加利上げペースの加速が意識される中でボラティリティの上昇を見込み、MBSの組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション

- ・当作成期首においては、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどからデュレーションは参考指数比長めとしていましたが、2016年11月中旬に、米国大統領選の結果を背景とした財政政策に対する期待の高まりを見込み、デュレーションを中立に変更しました。2017年1月中旬に金利が低下した局面でデュレーションを短めに変更し、当作成期末にかけて中立から短めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、米国長期金利が上昇したものの、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

種類別組入比率

作成期首 (2016年10月18日)

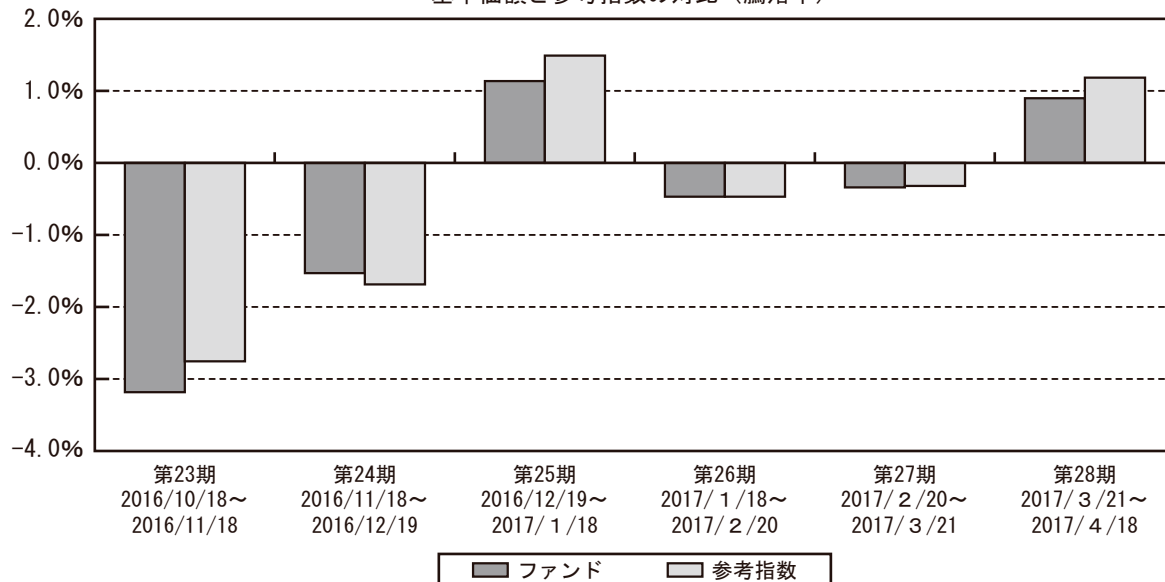
作成期末 (2017年4月18日)

国債	80.9%	➡	国債	80.5%
MBS	19.1%		MBS	19.5%

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第23期～第28期：2016/10/19～2017/4/18)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.105%	0.107%	0.106%	0.107%	0.107%	0.106%
当期の収益	6	4	10	5	6	10
当期の収益以外	3	5	—	4	3	—
翌期繰越分配対象額	131	126	128	124	121	123

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・米国高格付債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<米国高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、上昇余地を探る展開が想定されます。設備投資や個人消費中心に国内経済は底堅く推移するものと考えられることに加え、海外景気の回復を受けて、FOMCは足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性も見込まれることから、長期金利は上昇余地を探るものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月19日～2017年4月18日)

項 目	第23期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.285)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.606	
作成期中の平均基準価額は、9,461円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月19日～2017年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第23期～第28期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 42,519	千円 40,000	千口 147,569	千円 140,000

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月19日～2017年4月18日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,281	百万円 5,099	% 81.2	百万円 6,147	百万円 5,108	% 83.1

<米国高格付債券マザーファンド>

区 分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36	百万円 19	% 52.8	百万円 280	百万円 136	% 48.6

平均保有割合 55.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 —	百万円 —	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第22期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国高格付債券マザーファンド	千口 1,189,522	千口 1,084,472	千円 1,017,993

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
米国高格付債券マザーファンド	千円 1,017,993	% 96.5
コール・ローン等、その他	36,831	3.5
投資信託財産総額	1,054,824	100.0

(注) 米国高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,758,461千円) の投資信託財産総額 (1,786,471千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.19円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
	2016年11月18日現在	2016年12月19日現在	2017年1月18日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在	2017年4月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,115,367,775	2,062,900,784	2,047,376,634	2,061,581,319	2,046,250,263	2,058,064,797
コール・ローン等	41,724,338	43,752,449	18,866,188	26,962,204	33,688,639	21,474,185
米国高格付債券マザーファンド(評価額)	1,055,366,407	1,029,240,943	1,002,775,342	1,020,578,725	1,014,838,568	1,017,993,942
未収入金	1,018,277,030	989,907,392	1,025,735,104	1,014,040,390	997,723,056	1,018,596,670
(B) 負債	1,055,200,000	1,019,701,345	988,892,065	1,009,074,512	1,001,998,237	1,005,523,014
未払金	1,051,107,802	1,017,514,740	986,737,500	1,006,532,800	997,145,480	1,003,444,000
未払収益分配金	1,117,673	1,118,102	1,122,952	1,122,988	1,119,206	1,119,201
未払解約金	1,868,811	—	—	283,629	2,740,603	—
未払信託報酬	1,101,458	1,064,386	1,027,669	1,130,754	989,141	956,140
未払利息	59	62	27	34	40	31
その他未払費用	4,197	4,055	3,917	4,307	3,767	3,642
(C) 純資産総額(A-B)	1,060,167,775	1,043,199,439	1,058,484,569	1,052,506,807	1,044,252,026	1,052,541,783
元本	1,117,673,704	1,118,102,117	1,122,952,989	1,122,988,285	1,119,206,824	1,119,201,819
次期繰越損益金	△ 57,505,929	△ 74,902,678	△ 64,468,420	△ 70,481,478	△ 74,954,798	△ 66,660,036
(D) 受益権総口数	1,117,673,704口	1,118,102,117口	1,122,952,989口	1,122,988,285口	1,119,206,824口	1,119,201,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,485円	9,330円	9,426円	9,372円	9,330円	9,404円

○損益の状況

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,410	△ 1,950	△ 1,130	△ 851	△ 793	△ 1,094
受取利息	—	—	29	103	53	26
支払利息	△ 1,410	△ 1,950	△ 1,159	△ 954	△ 846	△ 1,120
(B) 有価証券売買損益	△33,715,009	△ 15,173,970	12,877,500	△ 3,736,311	△ 2,594,953	10,372,624
売買益	59,254,824	105,136,406	84,722,109	37,620,662	11,043,771	28,198,675
売買損	△92,969,833	△120,310,376	△71,844,609	△41,356,973	△13,638,724	△17,826,051
(C) 信託報酬等	△ 1,105,655	△ 1,079,241	△ 1,031,586	△ 1,135,061	△ 992,908	△ 959,782
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△34,822,074	△ 16,255,161	11,844,784	△ 4,872,223	△ 3,588,654	9,411,748
(E) 前期繰越損益金	△22,802,217	△ 58,740,366	△76,112,950	△65,248,114	△70,955,793	△75,630,823
(F) 追加信託差損益金	1,236,035	1,210,951	922,698	761,847	708,855	678,240
(配当等相当額)	(2,092,756)	(2,098,918)	(2,160,593)	(2,191,527)	(2,193,578)	(2,199,214)
(売買損益相当額)	(△ 856,721)	(△ 887,967)	(△ 1,237,895)	(△ 1,429,680)	(△ 1,484,723)	(△ 1,520,974)
(G) 計 (D + E + F)	△56,388,256	△ 73,784,576	△63,345,468	△69,358,490	△73,835,592	△65,540,835
(H) 収益分配金	△ 1,117,673	△ 1,118,102	△ 1,122,952	△ 1,122,988	△ 1,119,206	△ 1,119,201
次期繰越損益金 (G + H)	△57,505,929	△ 74,902,678	△64,468,420	△70,481,478	△74,954,798	△66,660,036
追加信託差損益金	1,236,035	1,210,951	922,698	761,847	708,855	678,240
(配当等相当額)	(2,092,918)	(2,099,195)	(2,164,179)	(2,193,061)	(2,194,338)	(2,199,554)
(売買損益相当額)	(△ 856,883)	(△ 888,244)	(△ 1,241,481)	(△ 1,431,214)	(△ 1,485,483)	(△ 1,521,314)
分配準備積立金	12,660,522	12,028,321	12,300,013	11,816,033	11,374,899	11,672,616
繰越損益金	△71,402,486	△ 88,141,950	△77,691,131	△83,059,358	△87,038,552	△79,010,892

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 1,124,459,132円
 作成期中追加設定元本額 9,257,364円
 作成期中一部解約元本額 14,514,677円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9404円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は66,660,036円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日	2017年3月22日～ 2017年4月18日
費用控除後の配当等収益額	720,292円	486,246円	1,394,751円	665,906円	725,760円	1,421,854円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,092,918円	2,099,195円	2,164,179円	2,193,061円	2,194,338円	2,199,554円
分配準備積立金額	13,057,903円	12,660,177円	12,028,214円	12,273,115円	11,768,345円	11,369,963円
当ファンドの分配対象収益額	15,871,113円	15,245,618円	15,587,144円	15,132,082円	14,688,443円	14,991,371円
1万口当たり収益分配対象額	141円	136円	138円	134円	131円	133円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	1,117,673円	1,118,102円	1,122,952円	1,122,988円	1,119,206円	1,119,201円

○分配金のお知らせ

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国高格付債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年4月18日

[計算期間：2016年10月19日～2017年4月18日]

「米国高格付債券マザーファンド」は、4月18日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国国債、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券、およびその他これらと同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券（米国政府機関債および国際機関債ならびに米国不動産担保証券をいいます。）に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） シティ米国債インデックス （ 円 ベ ー ス ）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	372.66	—	—	—	970
1期(2015年4月20日)	10,190	1.9	379.62	1.9	97.6	—	3,132
2期(2015年10月19日)	10,151	△0.4	379.91	0.1	98.0	—	2,630
3期(2016年4月18日)	9,406	△7.3	354.34	△6.7	96.3	—	2,234
4期(2016年10月18日)	9,119	△3.1	341.20	△3.7	97.8	—	1,962
5期(2017年4月18日)	9,387	2.9	350.07	2.6	96.5	—	1,783

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ米国債インデックス (円 べ ー ス)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期首) 2016年10月18日	9,119	—	341.20	—	97.8	—
10月末	9,175	0.6	344.47	1.0	98.0	—
11月末	9,580	5.1	360.84	5.8	97.8	—
12月末	9,855	8.1	369.84	8.4	96.5	—
2017年1月末	9,650	5.8	362.54	6.3	97.2	—
2月末	9,603	5.3	359.24	5.3	96.7	—
3月末	9,567	4.9	356.14	4.4	97.9	—
(期末) 2017年4月18日	9,387	2.9	350.07	2.6	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

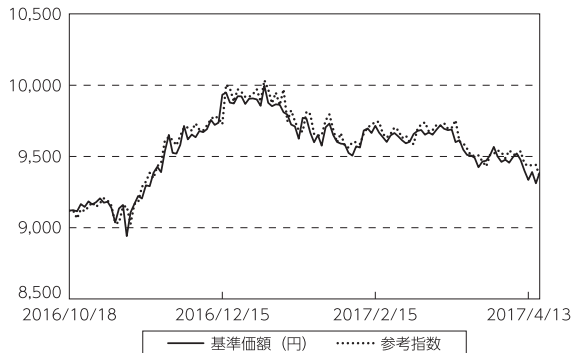
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・2016年11月に実施された米国大統領選の結果を受けて、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国長期金利は上昇しました。なお、12月・2017年3月に開催されたFOMCにおいて実際に利上げが実施されました。

◎為替市況

・円・米ドル相場は上昇しました。前記米国大統領選の結果を受けて、米国と本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国国債および米国国債と同等の信用力を有すると判断される米ドル建て債券を主要投資対象とし、安定した利子収入の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎種別構成

- ・期を通じて、不動産担保証券（MBS）と国債を組み合わせて運用を行いました。ファンドの利回り向上を狙い、国債に対するスプレッド（利回り格差）の厚いMBSの組入比率を参考指数比多めを維持しました。2016年11月中旬に、米国大統領選の結果を受けた市場のボラティリティ（価格の変動性）の高まりが一服する展開を想定し、MBSの組入比率を引き上げましたが、12月下旬にFOMCによる追加利上げペースの加速が意識される中でボラティリティの上昇を見込み、MBSの組入比率を引き下げました。なお、組み入れているMBSは全て連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）の保証が付されている米国不動産担保証券です。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・期首においては、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどからデュレーションは参考指数比長めとしていましたが、2016年11月中旬に、米国大統領選の結果を背景とした財政政策に対する期待の高まりを見込み、デュレーションを中立に変更しました。2017年1月中旬に金利が低下した局面でデュレーションを短め

に変更し、期末にかけて中立から短めの範囲内でコントロールしました。

- ・前記の運用の結果、米国長期金利が上昇したものの、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、上昇余地を探る展開が想定されます。設備投資や個人消費中心に国内経済は底堅く推移するものと考えられることに加え、海外景気の回復を受けて、FOMCは足下の経済指標次第では早期に追加利上げを実施する可能性も見込まれることなどから、長期金利は上昇余地を探るものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・組入比率
安定した利子収入の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。
- ・種別構成
ファンドの利回り向上の観点から、MBSの組入比率を参考指数比多めとする方針です。
- ・デュレーション
米国の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月19日～2017年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.012	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、9,571円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月19日～2017年4月18日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千アメリカドル		千アメリカドル	
外 国	アメリカ	国債証券	39,260		41,042
		特殊債券	4,246		4,240
					(366)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月19日～2017年4月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36	百万円 19	% 52.8	百万円 280	百万円 136	% 48.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	15,695	15,766	1,721,584	96.5	—	44.0	12.7	39.8
合 計	15,695	15,766	1,721,584	96.5	—	44.0	12.7	39.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.5 T-NOTE 170430	0.5	100	99	10,917	2017/4/30	
	0.625 T-NOTE 170930	0.625	1,500	1,497	163,548	2017/9/30	
	1.25 T-NOTE 181115	1.25	4,900	4,906	535,720	2018/11/15	
	1.375 T-NOTE 200331	1.375	50	49	5,455	2020/3/31	
	1.5 T-NOTE 260815	1.5	1,650	1,546	168,903	2026/8/15	
	2 T-NOTE 220215	2.0	2,000	2,022	220,836	2022/2/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	450	462	50,528	2024/5/15	
	3 T-BOND 441115	3.0	2,080	2,112	230,681	2044/11/15	
	特殊債券	2.5 G2 MA0623 421220	2.5	1,420	1,402	153,157	2042/12/20
		4 G2 MA2522 450120	4.0	495	525	57,420	2045/1/20
4.5 G2 4598 391220		4.5	506	550	60,076	2039/12/20	
4.5 G2 4854 401120		4.5	543	589	64,337	2040/11/20	
合 計					1,721,584		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,721,584	% 96.4
コール・ローン等、その他	64,887	3.6
投資信託財産総額	1,786,471	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,758,461千円)の投資信託財産総額(1,786,471千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.19円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,805,956,269 円
コール・ローン等	49,812,931
公社債(評価額)	1,721,584,448
未収入金	25,561,656
未収利息	5,254,831
前払費用	3,742,403
(B) 負債	22,484,330
未払金	19,485,000
未払解約金	2,999,290
未払利息	40
(C) 純資産総額(A-B)	1,783,471,939
元本	1,899,926,243
次期繰越損益金	△ 116,454,304
(D) 受益権総口数	1,899,926,243口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,387円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,152,404,449円
 期中追加設定元本額 46,610,452円
 期中一部解約元本額 299,088,658円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9387円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	1,084,472,081円
三菱UFJ 米国高格付債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	815,454,162円
合計	1,899,926,243円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は116,454,304円です。

○損益の状況 (2016年10月19日~2017年4月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,708,617 円
受取利息	17,643,867
その他収益金	66,276
支払利息	△ 1,526
(B) 有価証券売買損益	44,814,005
売買益	124,166,144
売買損	△ 79,352,139
(C) 保管費用等	△ 232,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,290,197
(E) 前期繰越損益金	△189,712,436
(F) 追加信託差損益金	△ 2,697,393
(G) 解約差損益金	13,665,328
(H) 計(D+E+F+G)	△116,454,304
次期繰越損益金(H)	△116,454,304

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。